



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3058 URL http://www.sanyodohd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼 (氏名) 加藤 和裕  
 最高執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,294	△4.5	331	△26.2	331	△25.6	243	△15.4
27年3月期第3四半期	18,104	△4.3	449	37.7	444	41.8	288	57.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 243百万円 (△19.4%) 27年3月期第3四半期 302百万円 (64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.48	41.43
27年3月期第3四半期	49.40	49.32

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,733	3,420	20.4
27年3月期	16,622	3,220	19.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,412百万円 27年3月期 3,206百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	4.00	—		
28年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△5.0	405	△31.6	400	△31.9	100	6.1	17.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	118,106株	27年3月期	128,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	5,876,904株	27年3月期3Q	5,831,094株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等により、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の不透明感の強まりや円安に伴う物価上昇懸念などに対する不安感から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界では主に雑誌の販売低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・玩具・古本等の多品種の商材を取り扱うことによって、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、8月に猪高車庫東店を閉店して移転増床したよもぎ店(愛知県名古屋市)を開店いたしました。複数店舗で定番文具売場を拡大する改装を実施したほか、企画売場の増設や計画的な売場作り及びディスプレイの展開を推進するなど、既存店の売場強化を実施いたしました。一方で、7月と8月に岩村店と精華店を閉店したことから、第3四半期末の店舗数は85店舗となりました。販売促進面では、3ヶ月間のご購入金額に応じてポイントがお得にたまるサービスとして三洋堂ポイントクラブを11月から開始しました。

また、10月末には新規事業である教育事業の第1号校として、三洋堂書店志段味店2階(愛知県名古屋市)において「三洋堂志段味校」を開校し、11月から個別指導学習塾「スクールIE」、幼児教室「チャイルド・アイズ」、児童英会話スクール「WinBe」を、12月からシニア向けパソコン教室「富士通オープンカレッジ」の講義を開始いたしました。教育事業への参入は、知的好奇心の芽生えや成長、新しい発見をする喜びを地域のお客様にお届けすることを目的としており、教育事業と書店は密接な関連があると考えられることから、既存の書店事業への相乗効果も見込んでおります。

以上の結果、売上高172億94百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益3億31百万円(同26.2%減)、経常利益3億31百万円(同25.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円(同15.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門のみならず各部門で厳しい推移が続き、全体では171億44百万円(同4.5%減)となり、セグメントの営業利益は4億14百万円(同22.7%減)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

##### (書店部門)

書店部門におきましては、芥川賞を受賞した又吉直樹の『火花』(文藝春秋)が240万部を超えるヒット作となり業界全体を牽引した書籍は健闘するものの、雑誌やコミックにおいては厳しい状況が続きました。そのため、他部門とコラボする提案型の売場作りに重点を置いたほか、ポイントキャンペーンの実施など、販売促進を強化する取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は111億36百万円(同4.2%減)となりました。

##### (文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、昨年からの実施している売場変更を継続して行いました。また、9月には株式会社トーハン(本社:東京都新宿区)が提供する、文具と雑貨のセレクトショップ「styleF」売場を市橋店(岐阜県岐阜市)に導入し、従来とは異なる客層の掘り起こしを開始しました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は13億28百万円(同5.5%増)となりました。

##### (セルAV部門)

セルAV部門におきましては、ポイント付与による予約獲得活動の強化などの取り組みを行いましたが、前期7月に発売されたDVDの大ヒット作の反動により、前年同四半期を上回るできませんでした。

以上の結果、セルAV部門の売上高は12億7百万円(同9.3%減)となりました。

##### (TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、新品ゲームでの予約獲得のための告知強化を行うなどの取り組みを行いましたが、全体としては前年同四半期を上回るできませんでした。また、株式会社ゲオホールディングスとの業務提携の一環で、新開橋店のゲーム売場を株式会社ゲオの代理店に変更し、10月にオープンいたしました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は5億93百万円(同22.4%減)となりました。

##### (古本部門)

古本部門におきましては、買取UPキャンペーンを実施して買取冊数の向上を図るとともに、前期に拡大した特価売場の活性化を継続することによって、販売冊数も増加させることができました。

以上の結果、古本部門の売上高は4億9百万円(同9.9%増)となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争により厳しい状況が続いております。そのため、新規会員獲得キャンペーンに加え、レンタルコミック売場の拡張を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は24億59百万円(同5.7%減)となりました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、3百万円(同12.4%減)となり、セグメントの営業利益は1百万円(同13.5%増)となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、1億46百万円(同2.8%増)となり、セグメントの営業利益は1億17百万円(同4.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は167億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加や現金及び預金の減少などにより流動資産が1億86百万円増加したこと、建物及び構築物などの取得による増加と、償却による減少により固定資産が74百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては133億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の減少などにより流動負債が4億28百万円増加したこと、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が5億17百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては34億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億93百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,706,837	2,605,219
売掛金	86,251	113,408
商品	5,627,725	5,879,178
その他	363,827	373,161
流動資産合計	8,784,642	8,970,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,590,052	2,608,645
土地	2,492,129	2,492,129
その他（純額）	283,356	273,320
有形固定資産合計	5,365,538	5,374,095
無形固定資産	289,452	253,234
投資その他の資産		
その他	2,185,991	2,138,702
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	2,182,991	2,135,702
固定資産合計	7,837,982	7,763,032
資産合計	16,622,625	16,733,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135,594	8,918,732
1年内返済予定の長期借入金	734,856	709,856
未払法人税等	129,249	4,359
賞与引当金	56,082	24,726
ポイント引当金	189,210	185,790
資産除去債務	—	2,000
その他	548,494	376,880
流動負債合計	9,793,486	10,222,343
固定負債		
長期借入金	2,668,454	2,136,062
退職給付に係る負債	310,161	316,081
資産除去債務	592,811	590,385
その他	37,349	49,000
固定負債合計	3,608,776	3,091,529
負債合計	13,402,262	13,313,873

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,022,180	1,024,954
利益剰余金	920,488	1,114,316
自己株式	△111,036	△101,813
株主資本合計	3,121,633	3,327,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,234	90,740
退職給付に係る調整累計額	△5,055	△5,500
その他の包括利益累計額合計	85,178	85,240
新株予約権	13,485	7,326
非支配株主持分	64	102
純資産合計	3,220,362	3,420,126
負債純資産合計	16,622,625	16,733,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,104,694	17,294,436
売上原価	12,699,179	12,138,410
売上総利益	5,405,515	5,156,026
販売費及び一般管理費	4,956,513	4,824,515
営業利益	449,002	331,511
営業外収益		
受取利息	3,536	3,274
受取配当金	3,731	3,793
受取保険金	6,913	2,467
その他	11,157	15,212
営業外収益合計	25,339	24,746
営業外費用		
支払利息	28,756	24,574
その他	851	584
営業外費用合計	29,608	25,158
経常利益	444,732	331,099
特別利益		
固定資産売却益	—	48,387
新株予約権戻入益	23,499	3,797
特別利益合計	23,499	52,184
特別損失		
固定資産除却損	55	3,175
特別損失合計	55	3,175
税金等調整前四半期純利益	468,176	380,108
法人税、住民税及び事業税	151,549	113,405
法人税等調整額	28,578	22,901
法人税等合計	180,128	136,307
四半期純利益	288,048	243,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,048	243,763



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	288,048	243,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,448	506
退職給付に係る調整額	△6,101	△444
その他の包括利益合計	14,346	61
四半期包括利益	302,395	243,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,395	243,824
非支配株主に係る四半期包括利益	—	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。